

維新・物価高騰等にかかる総合経済対策案（要旨）

1. 「総花・小出し型」から「集中・一気に（ビッグプッシュ）」へ

金融緩和・財政出動が可能な規模（GDPギャップ）を見定め、「最も効果のある所へ集中的に、かつ、小出しにせず一気に」政府予算を約20兆円規模で支出する。

2. 経済原理に基づく持続可能な生活者・事業者支援

既得権への選挙対策的支出になりやすい給付金や補助金ではなく、公平感が強く需要喚起効果も高い減税（消費税、ガソリン税等）と社会保険料の減免を基本とする。

3. 「一過性の弥縫策」から「出口を見据えた成長戦略」へ

現在直面する事象（円安、インフレ等）を一時的・局所的な厄介事として扱うのではなく、変化の機会ととらえ、短期的な財政支出と同時に規制・構造改革を断行する。

維新・物価高騰等にかかる総合経済対策

① 家計消費の下支え・促進

- 時限的な消費税減税（本税率・軽減税率ともに）10%→5% 6.6兆円
※減税期間終了時には標準税率を8%とし、軽減税率制度を廃止する
- 低所得者層の社会保険料の半減 1.2兆円
- 再エネ賦課金の一時徴収停止による電気代値下げ 1.4兆円



等

② 事業者生業の維持・活性化

- 中小企業・輸入業者の社会保険料の事業者負担分を半減 4.4兆円
- 中小企業者の法人税率（国税分）を一律15%へ 0.2兆円 等



③ 地域主導による対策の強化

- 地方創生臨時金の増額
- ▶ プレミアム商品券の発行（希望する都道府県） 0.5兆円
- ▶ 授業料、給食費、出産費用の無償化 0.7兆円 等



総額18兆円規模

④ エネルギー確保の持続性確保（原発再稼働、グリーン投資の促進）

⑤ 新たな成長軌道の構築（労働市場やDX等の規制・構造改革）